

成 果 の 概 要

主要な施策の成果の概要

総 括

平成21年度の町政は、平成19年度に策定した「みんなでつくるまちづくり計画」に基づき、重点事業の具体的成果が現れるよう、各課が一体となって推進した。さらに、学校跡地利用事業として、美術館、宿泊体験施設に改修するための設計業務を行ったほか、雇用促進住宅の買い取りなどを行った。

また、定額給付金給付事業や「地域活性化・生活対策臨時交付金事業」など、前年度からの繰越事業を実施するとともに、国が21年度においても、経済対策の補正予算措置を講じたことから、これらに対応し、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」では、学校情報通信技術環境整備事業、雇用促進住宅購入事業などを実施した。「地域活性化・公共投資臨時交付金」では石綿セメント管更新事業の実施や、ブロードバンド整備事業、川中、富幼耐震補強工事を着手。「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」では、保育園トイレ改修事業を実施した。さらに、県の緊急雇用創出基金事業などを活用した事業を実施し、雇用の確保を図るなど、町民の生活不安解消に努めた。

なお、財政運営の面では、景気の低迷、雇用情勢の悪化などの影響により、町税が減収となっているほか、地方消費税交付金などの各種交付金が減額となったが、普通交付税において、基準財政需要額に地域雇用創出推進費が創設されたことや、特別交付税についても増額となったため、必要な財源を確保することができた。

その他、平成21年度一般会計歳出決算における目的別の主要な施策の成果の概要は、次のとおりである。

- 1 総務費では、新たな生活交通体系を構築するため、「川俣町生活交通計画」に基づきデマンド型交通の実証運行を開始した。また、町の基本方針ともなる振興計画策定事業にも着手したほか、みんなでつくるまちづくり事業にも2地区で取り組んだ。さらに、宝くじの収益金を活用したコミュニティ助成事業も1団体に助成を行い、地域コミュニティの醸成に努めた。
- 2 民生費では、子育て家庭において経済的負担の軽減を図るため、平成19年10月から小学生までの医療費無料化を実施しているが、平成21年4月からは中学生まで拡充としたほか、保育に対する町民の要望に応えるため、幼稚園及び保育園の管理運営を総合的に検討する保育環境整備事業にも引き続き取り組んだ。
- 3 衛生費では、町民の健康維持に対する自覚と意識を啓発するため、各種予防接種やメタボリック症候群予防を対象とした特定検診に加え、女性特有のがん検診を実施し、更なる予防医療の充実を図った。また、猛威を振るった新型インフルエンザ対策として、予防接種費用の助成などの予防対策を講じた。さらには、水質汚濁防止のため浄化槽47基の設置に対する補助や、太陽光発電システム設置補助、きれいな

な町づくり事業として花いっぱい運動などを実施し、地域環境・景観の美化に努めた。

- 4 農林水産業費においては、担い手の減少や高齢化の進展等による耕作放棄地の防止、農地のもつ多面的機能の確保を図るため、中山間地域等直接支払推進事業、農地・水・環境保全向上対策事業に取り組み、効率的、安定的な農業経営基盤の整備を行った。また、農村広場を快適に利用するため、トイレを新築するなど、施設の充実を図った。
  - 5 商工費では、中心商店街の活性化、伝統文化の継承及び町民の融和を図るため「夏祭りからりこフェスタ」への助成や、プレミアム付商品券に対する助成、中心市街地イルミネーション事業への補助を行い、地域商業の振興及び活性化を図った。また、景気の後退による中小企業の資金需要に応えるため、中小企業経営合理化資金融資制度利子補給、日本政策金融公庫資金利子補給などを行った。
  - 6 土木費では、限られた財源の中、辺地債、過疎債を活用し、町道板宮山・阿間線、町道内前田・油畑線、町道東地内・西ノ内線、町道西方飯野線、町道石橋・北山入線の5路線を整備するとともに、県急傾斜地対策事業の取り組みや町営住宅の修繕工事等を行い、地域住民の安全と利便性を確保した。また、雇用促進住宅を買い取り、町営住宅の確保を図った。
  - 7 消防費においては、消火栓や防火水槽等の消防施設の充実・強化を図るとともに、消防屯所の改修、消防ポンプ自動車の更新などを行い消防設備を充実させたほか、県北地方防災訓練・川俣町地域防災訓練を実施し、避難経路の確認、防災意識の向上を図った。
  - 8 教育費においては、確かな学力と豊かな心をもつたくましい子どもを育てるため、「かわまた教育推進プラン・3つの学習プラン」を継続実施するとともに、指導主事を配置し、教育指導体制の充実を図った。また、川俣中学校の耐震化が必要となったことから、耐震補強設計業務や、デジタル化に対応するため、情報通信技術環境整備事業として、ICT環境整備などを行った。
- 社会教育費では、コスキン事業として、コスキン・エン・ハポン2009を開催したほか、土曜日、日曜日を主とした子どもの安心安全な活動の場所として、「子どもの居場所づくり推進事業」や、放課後対策としての「たのしい教室」を実施した。また、学校跡地利用事業として、旧福沢小学校、旧小島小学校の改修工事設計業務委託、合併55周年記念事業として開催した「NHKのど自慢」についても盛大に実施することができた。
- また、保健体育事業では、町民がスポーツに親しみながら健康増進が図られるよう、各種スポーツ団体の育成やスポーツ大会並びに町民健康づくり大運動会を開催した。さらに、合宿所の屋根、壁面の塗装工事などを行い、施設の維持管理に努めた。
- このほか、具体的な成果の概要については、2ページ以降に記載のとおりである。

成 果 の 概 要

財政分析

平成21年度一般会計決算における財政分析

1. 財政指標による財政分析

<表1> (決算統計より引用) (単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	比較	増減率
基準財政収入額	1,262,327	1,288,824	26,497	2.1
基準財政需要額	3,498,898	3,484,199	14,699	0.4
調整額	3,147	1,528	-	-
普通交付税額	2,233,424	2,193,847	39,577	1.8
臨時財政対策債発行可能額	292,144	188,237	103,907	55.2
+	2,525,568	2,382,084	143,484	6.0
標準税収入額	1,597,830	1,632,378	34,548	2.1
標準財政規模 (H19まで + )	4,123,398	4,014,462	108,936	2.7
財政力指数	0.37	0.38	0.01	-
経常収支比率	86.2	89.0	2.8	-
経常収支比率分子	3,522,018	3,572,424	50,406	1.4
経常収支比率分母	4,085,277	4,014,413	70,864	1.8
起債制限比率	7.5	9.0	1.5	-
公債費比率	8.2	9.7	1.5	-
地方債年度末現在高	5,169,182	5,388,443	219,261	4.1
実質赤字比率	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-
実質公債費比率	10.3	11.8	1.5	-
将来負担比率	61.7	80.8	19.1	-
債務負担行為次年度以降支出予定額	454,697	564,978	110,281	19.5
税の徴収率	90.5	92.0	1.5	-
財政調整基金年度末残高	783,013	728,931	54,082	7.4

平成21年度一般会計歳入歳出決算における財政指標<表1>を前年度と比較し、数値の著しい変動があったものは、以下のとおりである。

まず、普通交付税の基準財政収入額については、町民税の法人税割、固定資産税の償却資産などの減収により、対前年度比 2.1%、26,497千円減額となっている一方、基準財政需要額では、地域雇用創出推進費の創設などに伴い、0.4%、14,699千円の増額となっており、普通交付税額は、1.8%、39,577千円の増額となっている。

また、標準財政規模については、2.7%、1億8,936千円と伸びているが、これは、臨時財政対策債の発行可能額が1億3,907千円の増などによるものである。

次に、地方自治体の財政状況(財政の硬直性)を判断する上での指標となる経常収支比率については、平成20年度89.0%から平成21年度86.2%と2.8ポイント改善しているが、普通交付税や臨時財政対策債などの伸びによる、歳入の経常一般財源<表2>が増額となったことなどによるものであるが、依然として高い数値を示している。

起債制限比率、公債費比率については、地方債の償還を計画的に行っているため、比率、地方債年度末現在高ともに減少している。

さらに、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」の成立により、平成19年度決算から公表することとなった実質公債費比率、将来負担比率も改善されている。

財政調整基金については、国の補正予算における交付金を活用したことなどにより、前年度に引き続き年度末残高が増額となり、54,082千円増の7億83,013千円となっている。

<表2> 歳入の状況 (決算統計より引用) (単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		経常一般財源の増減額	経常一般財源の増減率
	決算額	経常一般財源の額	決算額	経常一般財源の額		
地方税	1,252,103	1,252,103	1,307,145	1,307,145	55,042	4.2
地方譲与税	106,608	106,608	114,008	114,008	7,400	6.5
利子割交付金	4,962	4,962	5,335	5,335	373	7.0
配当割交付金	1,112	1,112	1,281	1,281	169	13.2
株式等譲渡所得割交付金	537	537	408	408	129	31.6
地方消費税交付金	144,567	144,567	139,581	139,581	4,986	3.6
自動車取得税交付金	20,399	20,399	37,302	37,302	16,903	45.3
地方特例交付金	17,294	17,294	15,502	15,502	1,792	11.6
地方交付税	2,475,434	2,233,424	2,384,547	2,193,847	39,577	1.8
交通安全対策特別交付金	1,492	1,492	1,484	1,484	8	0.5
分担金及び負担金	23,556	-	23,630	-	-	-
使用料及び手数料	109,899	4,840	113,018	4,839	1	0.0
国庫支出金	487,900	-	563,245	-	-	-
県支出金	342,242	-	274,661	-	-	-
財産収入	17,572	5,713	15,690	5,397	316	5.9
寄附金	2,500	-	472	-	-	-
繰入金	20,484	-	45,175	-	-	-
繰越金	274,359	-	39,939	-	-	-
諸収入	214,713	126	195,194	84	42	50.0
地方債	392,900	292,100	304,700	188,200	103,900	55.2
臨時財政対策債	292,100	292,100	188,200	188,200	103,900	55.2
減税補てん債	-	-	-	-	-	-
合計	5,910,633	4,085,277	5,582,317	4,014,413	70,864	1.8

経常収支比率を求める算式の分母となる値

<表3> 性質別歳出の状況 (決算統計より引用) (単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		経常一般財源の増減額	経常一般財源の増減率	
	決算額	経常一般財源の額	決算額	経常一般財源の額			
義務的経費	人件費	1,197,329	1,052,658	1,232,740	1,081,106	28,448	2.6
	うち職員給	679,150	679,150	721,437	721,437	42,287	5.9
	扶助費	358,221	169,349	351,471	151,066	18,283	12.1
	公債費	707,641	681,914	733,112	707,383	25,469	3.6
		2,263,191	1,903,921	2,317,323	1,939,555	35,634	1.8
その他の経費	物件費	985,656	610,557	788,454	624,513	13,956	2.2
	維持補修費	35,257	30,669	30,049	25,449	5,220	20.5
	補助費等	792,936	506,067	958,724	518,616	12,549	2.4
	積立金	6,227	-	20,667	-	-	-
	投資及び出資金	0	-	800	-	-	-
	貸付金	77,779	-	74,500	-	-	-
		716,199	470,804	712,911	464,291	6,513	1.4
		2,614,054	1,618,097	2,586,105	1,632,869	14,772	0.9
投資的経費	普通建設事業費	661,001	-	345,201	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
		661,001	-	345,201	-	-	-
合計	5,538,246	3,522,018	5,248,629	3,572,424	50,406	1.4	

経常収支比率を求める算式の分子となる値

成 果 の 概 要

総 括

平成21年度一般会計決算の概要

1. 決算規模

平成21年度一般会計の決算規模は、次のとおりである。

表4

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	比較	増減率
歳 入 総 額 (A)	5,910,633	5,582,317	328,316	5.9
歳 出 総 額 (B)	5,538,246	5,248,629	289,617	5.5
差 引 (A)-(B) (C)	372,387	333,688	38,699	11.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	254,795	215,030	39,765	18.5
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	117,592	118,658	1,066	0.9
単 年 度 収 支 (F)	1,066	38,781	39,847	102.7
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	2,392	1,682	710	42.2
繰 上 償 還 金 (H)	-	-	-	-
財 政 調 整 基 金 取 崩 金 (I)	7,639	22,034	14,395	-
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	6,313	18,429	24,742	134.3

これを前年度と比較すると、歳入が3億28,316千円、5.9%増額、歳出も、2億89,617千円、5.5%増額となっている。これは主に、前年度からの繰越事業や、緊急雇用創出事業、情報通信環境整備事業などの実施によるものである。

決算収支の状況については、歳入歳出差引額(形式収支)が3億72,387千円となり、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支も1億17,592千円の黒字決算となった。実質収支の2分の1相当額58,796千円を財政調整基金に積み立てし、残額を翌年度へ繰越金として計上する。

2. 歳 入  
(1) 総 括

平成21年度の歳入総額は、59億10,633千円で、前年度(55億82,317千円)と比べて3億28,316千円、5.9%増額となった。

歳入決算額の内訳は、<表5>のとおりであるが、構成比が最も大きいのは地方交付税24億75,434千円、次いで町税12億52,103千円、国庫支出金4億87,900千円、町債3億92,900千円、県支出金3億42,242千円の順となっており、これら5科目で歳入総額の83.8%(<表5>の収入構成比計では端数調整のため83.9%)を占めている。

前年度と比較すると、町税、自動車取得税交付金などの各種交付金や国庫支出金、繰入金などが減額となっているものの、地方交付税、県支出金、繰越金などが大幅に増えており、歳入全体でも大きな伸びとなっている。

県支出金については、衆議院議員選挙委託金、県ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金、県緊急雇用創出基金事業補助金などが増額となり、総額67,581千円、24.6%の増額となった。

寄附金では、対前年度比2,028千円増額となっているが、これは、一般寄附金、ふるさとづくり寄附金などの増によるものである。

繰入金については、財政調整基金、老人保健特別会計繰入金が減額となり、24,691千円、54.7%の減となっている。

繰越金については、2億34,420千円の増と大きく伸びているが、農村広場トイレ改築、道路維持修繕事業費、消防ポンプ自動車購入など、前年度からの繰越事業を行うための財源を確保したことによるものである。

諸収入については、地域公共交通会議貸付金元金収入などの増額や、療養給付費返還金などが生じたことから、総額19,490千円、10.0%の増となっている。

表5 一般会計歳入決算総括

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額 (A)	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	調定に対する 収入割合 (%)	収 入 前 年 度 の 構 成 比 (%)	収入済額 (B)	前年度増減額 (A)-(B)	増 減 率 (%)
1.町税	1,241,022	1,383,526	1,252,103	17,345	90.5	21.2	1,307,145	55,042	4.2
2.地方譲与税	106,608	106,608	106,608		100.0	1.8	114,008	7,400	6.5
3.利子割交付金	4,962	4,962	4,962		100.0	0.1	5,335	373	7.0
4.配当割交付金	1,112	1,112	1,112		100.0	0.0	1,281	169	13.2
5.株式等譲渡所得割交付金	537	537	537		100.0	0.0	408	129	31.6
6.地方消費税交付金	144,567	144,567	144,567		100.0	2.5	139,581	4,986	3.6
8.自動車取得税交付金	20,399	20,399	20,399		100.0	0.3	37,302	16,903	45.3
9.地方特例交付金	17,294	17,294	17,294		100.0	0.3	15,502	1,792	11.6
10.地方交付税	2,475,434	2,475,434	2,475,434		100.0	41.9	2,384,547	90,887	3.8
11.交通安全対策特別交付金	1,492	1,492	1,492		100.0	0.0	1,484	8	0.5
12.分担金及び負担金	62,130	62,532	60,129	2,403	96.2	1.0	60,254	125	0.2
13.使用料及び手数料	73,047	78,860	73,564	5,296	93.3	1.2	76,529	2,965	3.9
14.国庫支出金	1,215,385	487,900	487,900		100.0	8.3	563,245	75,345	13.4
15.県支出金	409,776	342,242	342,242		100.0	5.8	274,661	67,581	24.6
16.財産収入	16,774	16,722	16,722		100.0	0.3	14,914	1,808	12.1
17.寄附金	2,264	2,500	2,500		100.0	0.0	472	2,028	429.7
18.繰入金	20,849	20,484	20,484		100.0	0.4	45,175	24,691	54.7
19.繰越金	274,359	274,359	274,359		100.0	4.6	39,939	234,420	586.9
20.諸収入	212,987	215,382	215,325	57	100.0	3.6	195,835	19,490	10.0
21.町債	566,300	392,900	392,900		100.0	6.7	304,700	88,200	28.9
歳 入 合 計	6,867,298	6,049,812	5,910,633	17,345	97.7	100.0	5,582,317	328,316	5.9

成 果 の 概 要

総 括

(2) 町 税

町税の決算額は、12億52,103千円で、前年度(13億7,145千円)と比較して55,042千円、4.2%の減となっている。また、歳入総額における構成比では前年度(23.4%)を2.2ポイント下回る21.2%となっている。

税目ごとの構成比では、最も高いのが交付金を含めた固定資産税の48.5%(前年度48.4%)で町税全体の約半数を占め、次いで町民税42.6%(前年度42.9%)、町たばこ税6.0%(前年度6.0%)の順となっている。

また、税の徴収率については、町税全体で90.5%となっており、前年度の92.0%を1.5ポイント下回っている。

表6

(単位: 千円, %)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較		
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)	
町 民 税	個 人	477,564	38.1	491,033	37.6	13,469	2.7
	法 人	55,892	4.5	69,326	5.3	13,434	19.4
	計	533,456	42.6	560,359	42.9	26,903	4.8
	固 定 資 産 税	606,381	48.4	631,775	48.3	25,394	4.0
交 付 金	交 付 金	1,161	0.1	1,382	0.1	221	16.0
	計	607,542	48.5	633,157	48.4	25,615	4.0
	軽 自 動 車 税	35,808	2.9	34,793	2.7	1,015	2.9
町 税	町 税 計	1,252,103	100.0	1,307,145	100.0	55,042	4.2
	徴収率	90.5		92.0		1.5ポイント	

町税のうち主要な科目である町民税及び固定資産税の状況<表7>をみると、町民税は個人分、法人分ともに、景気の低迷により減額となっている。特に、法人分については、均等割が事業所の閉鎖等により、6,842千円減額。法人割についても、収益の大幅な減少が見られ、6,592千円減額となっており、町民税全体では、26,903千円、4.8%の減となった。

固定資産税については、評価替により土地、家屋とも前年度対比で減額となり、償却資産も設備投資が減少しているため、純固定資産税全体で25,394千円、4.0%の減となった。

表7

(単位: 千円, %)

区 分	平成21年度	平成20年度	比 較		
	決 算 額 (A)	決 算 額 (A)	(A)-(B)	増減率 (%)	
町 民 税	均 等 割	22,698	23,548	850	3.6
	所 得 割	454,866	467,485	12,619	2.7
	計	477,564	491,033	13,469	2.7
固 定 資 産 税	均 等 割	30,225	37,067	6,842	18.5
	法 人 税 割	25,667	32,259	6,592	20.4
	計	55,892	69,326	13,434	19.4
合 計	533,456	560,359	26,903	4.8	
固 定 資 産 税	う ち 土 地	222,542	231,565	9,023	3.9
	純固定家屋	274,084	285,593	11,509	4.0
	資産税償却資産	109,755	114,617	4,862	4.2
	計	606,381	631,775	25,394	4.0

(3) 地方交付税

地方交付税の決算額は、24億75,434千円で、前年度(23億84,547千円)と比べて90,887千円、3.8%の増となった。これを普通交付税と特別交付税に分けてみると、普通交付税の基準財政収入額では、法人税割、償却資産などが減収となっている一方、基準財政需要額では、居宅介護サービス受給者数の増などにより、高齢者保健福祉費(65歳以上)の増額や地域雇用創出推進費の創設などにより、39,577千円増額となった。

また、特別交付税は、人口急減による算定項目などの増により、51,310千円、26.9%の増となっている。

歳入全体に占める地方交付税の割合は41.9%と4割以上を占め、依然として地方交付税に大きく依存した財政状況となっている。

成 果 の 概 要

総 括

(4) 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算額は、4億87,900千円となっており、対前年度比では、75,345千円、13.4%の減となっている。主な増減の内訳は、国の補正予算による経済危機対策臨時交付金、公共投資臨時交付金、きめ細かな臨時交付金、学校情報通信技術環境整備事業補助金48,391千円などの増額に対して、定額給付金給付事業補助金、緊急安心実現総合対策交付金、生活対策臨時交付金、子育て応援特別手当交付金などの減額によるものである。

(5) 町 債

町債の歳入決算額は、3億92,900千円となっている。

内訳は、一般公共事業債10,800千円、町道5路線の整備事業に活用した、辺地対策事業債32,600千円、過疎対策事業債57,400千円に加えて、臨時財政対策債2億92,100千円であり、対前年度比88,200千円、28.9%の増となった。

これは、臨時財政対策債が国の予算枠で55.2%増額となったことによるものである。

(6) 歳入の構造

以上の結果、一般財源(町税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金)の計40億24,508千円は、対前年度比で17,915千円、0.4%増となった。

また、歳入総額に占める一般財源の割合は68.1%で前年度(71.8%)を3.7ポイント下回った。これは、地方交付税などが伸びているものの、それ以上に特定財源となる県支出金や繰越金が大幅な増額となったためである。

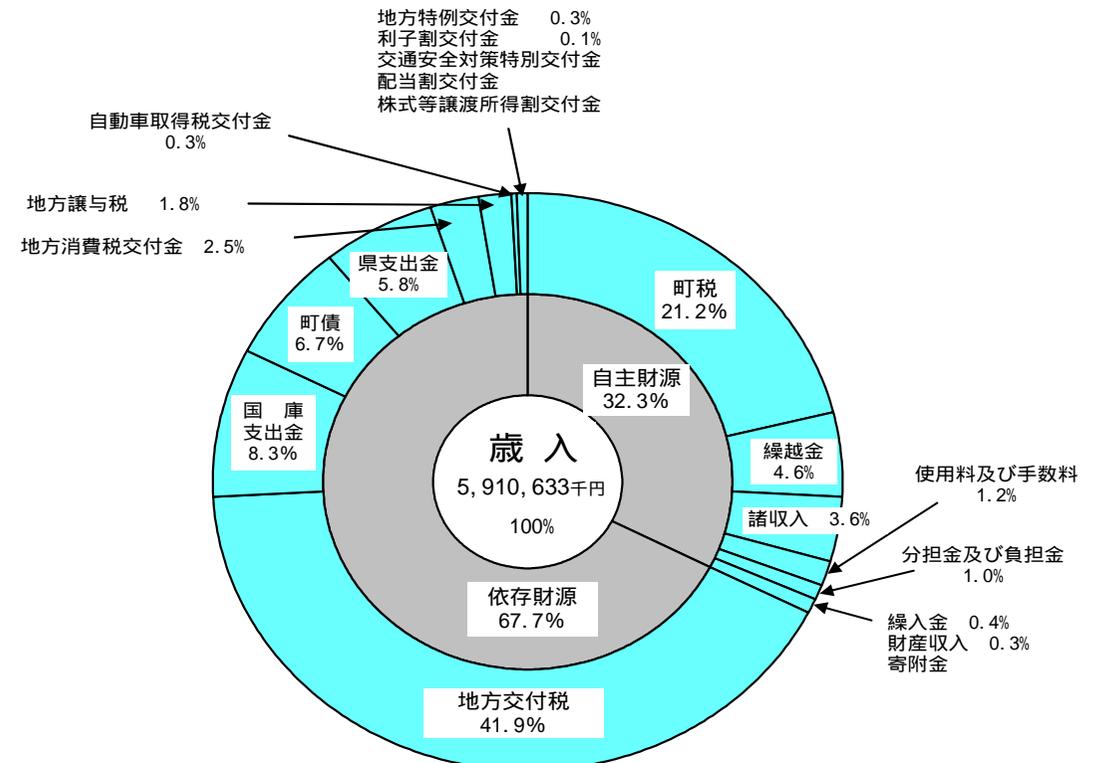
また、歳入を自主財源と依存財源に分別した状況は、<表8>、<図1>のとおりとなるが、自主財源を前年度決算額で比較すると、構成比は前年度(31.1%)から1.2ポイント上回る32.3%となった。

<表 8> 自主・依存財源内訳 (決算統計より引用)

(単位:千円、%)

自主財源			依存財源				
	金額	構成比		金額	構成比		
町税	1,252,103	21.2	地方交付税	2,475,434	41.9		
繰越金	274,359	4.6	国庫支出金	487,900	8.3		
諸収入	215,325	3.6	町債	392,900	6.7		
使用料及び手数料	73,564	1.2	県支出金	342,242	5.8		
分担金及び負担金	60,129	1.0	地方消費税交付金	144,567	2.5		
繰入金	20,484	0.4	地方譲与税	106,608	1.8		
財産収入	16,722	0.3	自動車取得税交付金	20,399	0.3		
寄附金	2,500	0.0	地方特例交付金	17,294	0.3		
			利子割交付金	4,962	0.1		
			交通安全対策特別交付金	1,492	0.0		
			配当割交付金	1,112	0.0		
			株式等譲渡所得割交付金	537	0.0		
合 計	1,915,186	32.3	合 計	3,995,447	67.7		
参考	前年度の自主財源	1,740,263	31.1	参考	前年度の依存財源	3,842,054	68.9
	平成21年度 - 平成20年度	174,923	1.2		平成21年度 - 平成20年度	153,393	1.2

< 図 1 > 歳入決算の構成比



成 果 の 概 要

総括

3 歳 出

平成21年度の歳出決算総額は55億38,246千円で、前年度52億48,629千円に比べ、2億89,617千円、5.5%の増となっている。

(1) 目的別歳出の状況

歳出決算額を行政目的別にみると、構成比が最も高いのは民生費で歳出決算総額の23.2%、次いで総務費16.2%、教育費15.7%、公債費12.8%の順となっている。

前年に比べて増減率の大きいものは、土木費53.8%、農林水産業費45.0%、教育費24.4%などが増で、総務費16.8%、公債費3.5%などが減となっている。

総務費では、衆議院議員選挙費、振興計画策定事業費などが増額となっているが、定額給付金給付事業が終了したため、1億81,744千円、16.8%の減額となっている。

民生費では、介護保険特別会計繰出金、中学生医療助成費などが増額となっているが、福祉灯油購入助成費、ふれあい福祉基金積立金や人件費などが減額となり、17,772千円、1.4%の減となった。

農林水産業費については、有害鳥獣捕獲用ワナ購入費や農村広場トイレ改築工事費などの増により、74,111千円、45.0%の増額となっている。

表9 一般会計歳出決算内訳 (目的別)

(単位: 千円, %)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
1. 議会費	90,747	1.7	90,014	1.7	733	0.8
2. 総務費	898,720	16.2	1,080,464	20.6	181,744	16.8
3. 民生費	1,284,066	23.2	1,301,838	24.8	17,772	1.4
4. 衛生費	377,669	6.8	341,285	6.5	36,384	10.7
5. 農林水産業費	238,794	4.3	164,683	3.1	74,111	45.0
6. 商工費	306,147	5.5	277,508	5.3	28,639	10.3
7. 土木費	449,195	8.1	292,043	5.6	157,152	53.8
8. 消防費	313,889	5.7	267,038	5.1	46,851	17.5
9. 教育費	871,378	15.7	700,644	13.3	170,734	24.4
10. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11. 公債費	707,641	12.8	733,112	14.0	25,471	3.5
歳 出 合 計	5,538,246	100.0	5,248,629	100.0	289,617	5.5

商工費については、商品券発行事業補助金、中心市街地イルミネーション事業補助金に加え、中小企業経営合理化融資制度利子補給金、日本政策金融公庫資金利子補給金などの増額により、28,639千円、10.3%の増となった。

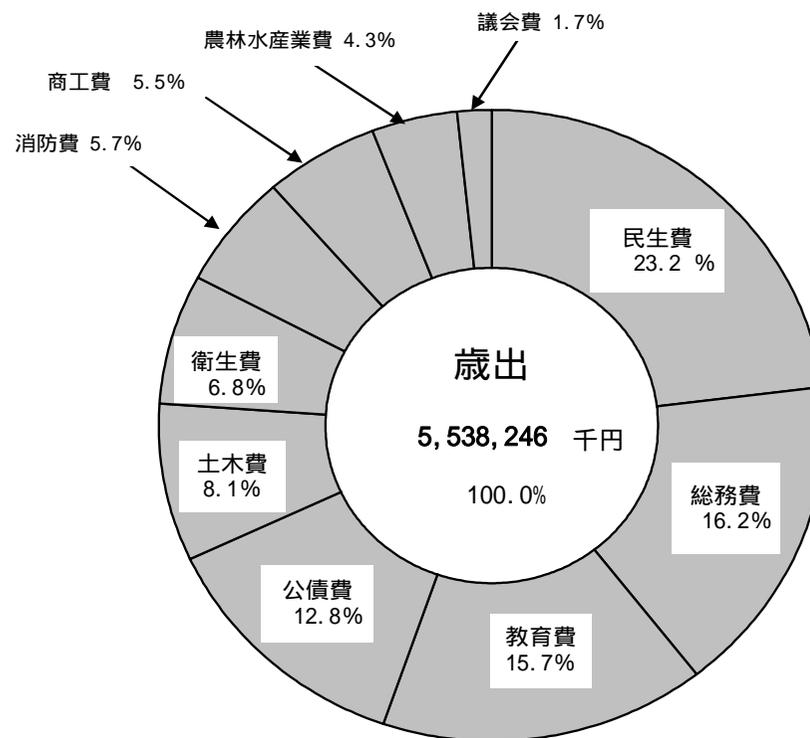
土木費では、繰越事業での道路補修工事費や雇用促進住宅を取得したことなどから、前年度比1億57,152千円、53.8%の増となっている。

教育費も大幅な増額となっているが、主に学校情報通信技術環境整備、中学校耐震補強・設計業務委託、旧小学校施設改修工事設計などを行ったためであり、1億70,734千円、24.4%の増額となっている。

公債費の減は、昭和59年度義教債(南小改築)、平成9年度一般単独事業債、平成11年度一般公共事業債などの償還終了によるものである。

なお、目的別歳出決算額の内訳は <表9> 及び <図2> のとおりである。

< 図2 > 一般会計歳出決算の構成比 (目的別)



総 括

(2) 性質別歳出の状況

歳出決算額を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができる。義務的経費のうち人件費については、衆議院議員選挙費に係る人件費などが増額となっているが、平成20年4月1日と平成21年4月1日現在の職員数を対比してみると、7名の減となっているため、対前年度比35,411千円、2.9%の減となっている。

扶助費では、介護・訓練等給付費、自立支援医療給付費、中学生医療助成費などが増額となっている一方、児童手当や乳児医療助成費に加え、福祉灯油購入助成費などが減額となっているが、全体として毎年増加傾向にあるため、対前年度比6,750千円、1.9%の増額となっている。

投資的経費となる普通建設事業費については、前年度の約2倍となる6億61,001千円となっている。増額となった主なものは、農村広場トイレ改築、道路補修工事費などの前年度からの繰越事業、中学校、幼稚園の耐震補強・設計業務委託料、旧小学校施設改修工事設計業務委託料、雇用促進住宅取得費などである。

表10 一般会計歳出決算内訳（性質別）（決算統計より引用）

（単位：千円，％）

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
義務的経費	2,263,191	40.9	2,317,323	44.2	54,132	2.3
人件費	1,197,329	21.6	1,232,740	23.5	35,411	2.9
うち職員給	679,150	12.3	721,437	13.7	42,287	5.9
扶助費	358,221	6.5	351,471	6.7	6,750	1.9
公債費	707,641	12.8	733,112	14.0	25,471	3.5
投資的経費	661,001	11.9	345,201	6.6	315,800	91.5
普通建設事業費	661,001	11.9	345,201	6.6	315,800	91.5
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	2,614,054	47.2	2,586,105	49.2	27,949	1.1
物件費	985,656	17.8	788,454	15.0	197,202	25.0
補助費等	792,936	14.4	958,724	18.2	165,788	17.3
繰出金	716,199	12.9	712,911	13.6	3,288	0.5
維持補修費	35,257	0.6	30,049	0.6	5,208	17.3
その他	84,006	1.5	95,967	1.8	11,961	12.5
歳 出 合 計	5,538,246	100.0	5,248,629	100.0	289,617	5.5

その他の経費のうち物件費についても、対前年度比1億97,202千円、25.0%の増と大きく伸びている。主なものは、振興計画策定委託料、新型インフルエンザ予防接種委託料、緊急雇用創出事業での日々雇用職員賃金や各種委託料、情報通信環境整備としてIT機器購入費などの増によるものである。

補助費等については、対前年度比1億65,788千円、17.3%の減となっている。これは主に、商品券発行事業補助金などは増額となっているのに対し、定額給付金給付事業が終了したことによる減によるものが大きい。

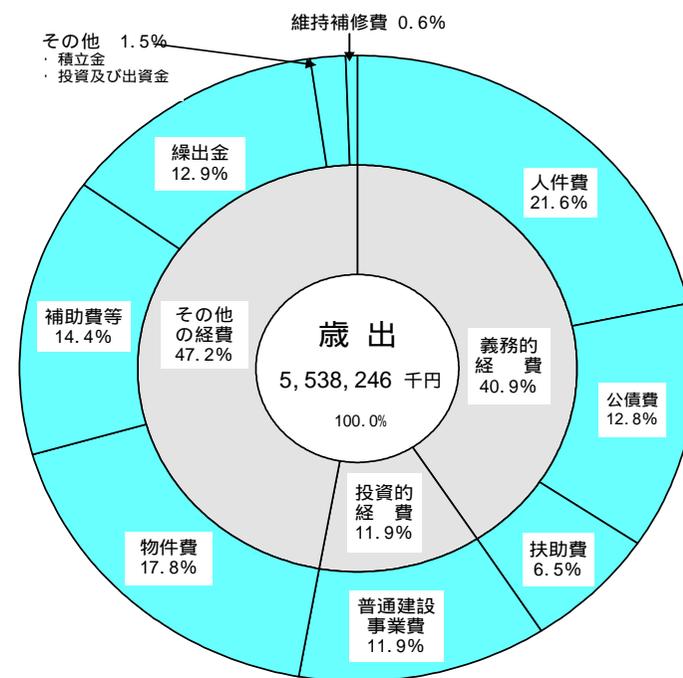
繰出金については、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増額となっているが、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計への繰出金は減額となっており、総額では、3,288千円、0.5%の微増となった。

その他においては、各種基金への積立金6,227千円、中小企業経営合理化資金預託金70,000千円、地域公共交通会議貸付金7,779千円であり、総額84,006千円となっている。

なお、性質別歳出決算額の内訳は<表10>及び<図3>のとおりである。

< 図3 >

一般会計歳出決算の構成比（性質別）



# 平成21年度 川俣町一般会計・特別会計歳入歳出決算総括

(単位 千円)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	実 質 収 支 額	摘 要	
一 般 会 計	歳 入	6,867,298	5,910,633	86.1	117,592	翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額)254,795千円	
	歳 出	6,867,298	5,538,246	80.6			
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	歳 入	1,748,591	1,758,098	100.5	17,801		
	歳 出	1,748,591	1,740,297	99.5			
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	歳 入	4,674	4,440	95.0	0		
	歳 出	4,674	4,440	95.0			
川俣町老人保健特別会計	歳 入	15,904	15,901	100.0	5,525		
	歳 出	15,904	10,376	65.2			
介護保険特別会計	歳 入	1,298,054	1,294,106	99.7	8,113		
	歳 出	1,298,054	1,285,993	99.1			
後期高齢者医療特別会計	歳 入	157,201	155,628	99.0	347		
	歳 出	157,201	155,281	98.8			
簡易水道事業特別会計	歳 入	11,297	10,860	96.1	640		
	歳 出	11,297	10,220	90.5			
川俣町奨学資金特別会計	歳 入	27,657	23,238	84.0	0		
	歳 出	27,657	23,238	84.0			
工業団地造成事業特別会計	歳 入	159,992	159,824	99.9	0		
	歳 出	159,992	159,824	99.9			
小島財産区特別会計	歳 入	389	387	99.5	293		
	歳 出	389	94	24.2			
飯坂財産区特別会計	歳 入	9,091	9,109	100.2	8,975		
	歳 出	9,091	134	1.5			
大綱木財産区特別会計	歳 入	346	419	121.1	316		
	歳 出	346	103	29.8			
小綱木財産区特別会計	歳 入	1,264	1,334	105.5	1,258		
	歳 出	1,264	76	6.0			
山木屋財産区特別会計	歳 入	182	182	100.0	52		
	歳 出	182	130	71.4			
水道事業会計	収 益 関 係	歳 入	254,319	250,364	98.4	23,981	
		歳 出	231,318	226,383	97.9		
	資 本 関 係	歳 入	49,251	47,888	97.2	56,484	収入額が支出額に不足する額56,484千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,753千円、当年度分損益勘定留保資金52,731千円で補填した。
		歳 出	106,483	104,372	98.0		

平成21年度 一般会計性質別歳出決算内訳

(決算統計より引用)

(単位:千円、%)

性質別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	計	構成比
1 人件費	83,872	531,234	156,087	54,781		55,235	19,487	51,864	18,905	225,864				1,197,329	21.6
2 物件費	5,446	190,642	104,220	147,524	46,898	33,849	24,630	44,265	19,969	368,213				985,656	17.8
3 維持補修費		1,601	639	514		7,949	1,462	10,228	398	12,466				35,257	0.7
4 扶助費			349,631							8,590				358,221	6.5
5 補助費等	702	117,157	83,433	154,619	2,043	52,435	30,216	1,087	224,467	126,777				792,936	14.3
(1)国に対するもの		3,309	8,153	27		9		69	945	352				12,864	0.2
(2)県に対するもの		5,964		138		772	6		1,517					8,397	0.2
(3)一部事務組合負担金	7	1,929	8,209	110,830					218,575					339,550	6.1
(4)その他に対するもの	695	105,955	67,071	43,624	2,043	51,654	30,210	1,018	3,430	126,425				432,125	7.8
6 普通建設事業費		40,736	21,453	19,244		80,244	2,989	327,346	50,085	118,904				661,001	11.9
(1)補助事業費			114	19,244				20,919		42,887				83,164	1.5
(2)単独事業費		40,736	21,339			68,121	2,989	296,952	50,085	76,017				556,239	10.0
(3)県営事業負担金						12,123		9,475						21,598	0.4
(4)同級他団体施行事業負担金															
7 災害復旧事業費															
(1)補助事業費															
(2)単独事業費															
(3)県営事業費															
8 失業対策事業費															
(1)補助事業費															
(2)単独事業費															
9 公債費												707,641		707,641	12.8
10 積立金		2,433	3,751			30				13				6,227	0.1
11 投資及び出資金															
12 貸付金		7,779					70,000							77,779	1.4
13 繰出金			570,753				145,341	40	65					716,199	12.9
<b>歳出合計</b>	<b>90,020</b>	<b>891,582</b>	<b>1,289,967</b>	<b>376,682</b>	<b>48,941</b>	<b>229,742</b>	<b>294,125</b>	<b>434,830</b>	<b>313,889</b>	<b>860,827</b>		<b>707,641</b>		<b>5,538,246</b>	<b>100.0</b>

財源内訳計と純決算額との比較

財源内訳	歳出合計	90,020	891,582	1,289,967	376,682	48,941	229,742	294,125	434,830	313,889	860,827	707,641	5,538,246	100.0	純粋な決算額		差額の内訳	
															純粋な決算額	差額 A - B	差額の内訳	差額の内訳
同 国庫支出金			2,289	109,830	9,221				9,694			97,761	228,795	4.1	487,900	259,105	翌年度繰越財源(経済危機、きめ細かな臨時交付金)154,537千円、一般財源(公共投資、経済危機、きめ細か)104,568千円	
上 県支出金			50,388	171,290	8,697	46,841	46,997	27	1,244			16,532	342,016	6.2	342,242	226	一般財源:原子力広報交付金 226千円	
財 使用料・手数料			7,061	38,949	1,516		256	1,118	16,371			20,541	85,812	1.6	73,564	12,248	分担金及び負担金から保育園保育料37,185千円、財産収入へ教員住宅使用料 850千円、一般財源:行政財産、道路占用料 9,881千円、公営住宅使用料 11,706千円、証明書等発行手数料 2,500千円	
源 分担金・負担金・寄付金				9,976			662					13,065	25,156	0.5	62,629	37,473	使用料へ 37,185千円、諸収入から健康会納付金612千円、一般財源:一般寄附金 900千円	
内 財産収入			2,433	704			30		40			862	4,069	0.1	16,722	12,653	教員住宅使用料850千円、一般財源:財産貸付、売払収入、株式配当金等 13,503千円	
記 繰入金・繰越金			39,545	3,118				2,500				5,908	51,071	0.9	294,843	243,772	一般財源:基金、特別会計等繰入金 19,225千円、純繰越金 59,329千円、繰越金(生活対策) 165,218千円	
諸収入			11,740	3,282	3,580		454	74,573	263			72,568	190,734	3.4	215,325	24,591	分担金負担金へ組替(学校健康会納付金)612千円、一般財源:オ-ル-分 23,979千円	
地方債							10,800		90,000				100,800	1.8	392,900	292,100	一般財源:臨時財政対策債 292,100千円	
一般財源等	90,020	778,126	952,818	353,668	2,100	170,543	215,907	317,218	313,889	633,590		681,914	4,509,793	81.4	3,652,121	857,672		
													A		B			

# 平成21年度 一般会計節別歳出決算内訳

(単位:千円、%)

節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水 産 業 費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災 害 復 旧 費	11 公 債 費	12 予 備 費	計	構成比
1. 報酬	45,408	5,660	772		3,776	89		18,054	6,031				79,790	1.4
2. 給料	9,581	180,393	88,305	31,079	30,835	11,184	39,098		100,638				491,113	8.9
3. 職員手当等	18,713	96,215	39,860	14,161	15,181	5,359	19,249		47,605				256,343	4.6
4. 共済費	10,054	72,631	27,540	7,680	8,012	3,472	10,400		28,751				168,540	3.0
5. 災害補償費														0.0
6. 恩給及び退職金														0.0
7. 賃金	625	3,894	44,277	200	2,668	4,523	4,933		37,987				99,107	1.8
8. 報償費		16,429	5,873	2,424	1,727	2,989	26	237	29,193				58,898	1.1
9. 旅費	925	2,008	7		195	1,014	23	9,873	701				14,746	0.3
10. 交際費	298	999							91				1,388	0.0
11. 需用費	1,801	32,490	17,093	6,093	6,250	8,787	9,125	7,716	101,277				190,632	3.4
12. 役務費	20	18,270	2,023	1,629	1,423	344	1,154	1,481	13,509				39,853	0.7
13. 委託料	801	77,124	34,256	138,748	35,324	17,883	57,644	877	187,032				549,689	9.9
14. 使用料及び賃借料	32	58,861	488	2,378	2,640	1,783	5,693	798	23,160				95,833	1.7
15. 工事請負費		4,993	3,717	106	56,420	231	212,844	5,705	33,274				317,290	5.7
16. 原材料費			17		6,144		1,817	148	505				8,631	0.2
17. 公有財産購入費		29,106					75,169		39,395				143,670	2.6
18. 備品購入費	1,569	5,596	1,329		4,265	371	563	44,503	73,043				131,239	2.4
19. 負担金補助及び交付金	920	274,555	265,467	133,189	63,703	32,776	9,871	223,562	140,231				1,144,274	20.7
20. 扶助費			349,631						8,590				358,221	6.5
21. 貸付金		7,779				70,000							77,779	1.4
22. 補償補填及び賠償金							1,477						1,477	0.1
23. 償還金利子及び割引料		9,200	8,090		192						707,641		725,123	13.1
24. 投資及び出資金														0.0
25. 積立金		2,433	3,751		30				13				6,227	0.1
26. 寄附金														0.0
27. 公課費		84	63	27	9		69	935	352				1,539	0.0
28. 繰出金			391,507	39,955		145,342	40						576,844	10.4
合 計	90,747	898,720	1,284,066	377,669	238,794	306,147	449,195	313,889	871,378		707,641		5,538,246	100.0

# 平成21年度末 地方債現在高調

(単位:千円)

区分		地方債現在高	左の構成比	地方債現在高の借入先別内訳							
				政 府 資 金			県振興基金	共 済 等	銀 行 等	金 融 公 庫	
				財 政 融 資	簡 保 郵	貯					
総務費	ふるさと市町村圏事業・その他	0	0.00								
民生費	保育園整備事業・その他	141,974	2.75				68,897		73,077		
衛生費	上水道整備事業・その他	422,873	8.18	112,607					73,635	236,631	
農林水産業費	農業施設整備事業	187,160	3.62	62,352	41,952	61,345	18,324		3,187		
	林業施設整備事業	11,330	0.22	11,330							
	小計	198,490	3.84	73,682	41,952	61,345	18,324		3,187		
商工費	織物展示館等整備事業	135	0.00				135				
土木費	道路橋りょう整備事業	1,143,927	22.13	542,507	434,756	8,424	10,918		10,800	136,522	
	公営住宅建設事業外	0	0.00								
	小計	1,143,927	22.13	542,507	434,756	8,424	10,918		10,800	136,522	
消防費	消防防災施設整備事業	8,266	0.16		5,041				3,225		
教育費	小学校施設整備事業	564,989	10.93	124,571	398,875		41,543				
	中学校施設整備事業	26,338	0.51		26,338						
	体育施設整備事業	0	0.00								
	学校給食施設整備事業	274,800	5.32	52,900					221,900		
	小計	866,127	16.76	177,471	425,213		41,543		221,900		
災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	36,467	0.71	36,467							
	農地農林施設災害復旧事業	1,250	0.02	1,250							
	小計	37,717	0.73	37,717							
その他	臨時財政対策債・減税補てん債等	2,349,673	45.45	994,270	11,452	547,695			796,256		
合 計		5,169,182	100.00	1,938,254	918,414	617,464	139,817		1,182,080	373,153	
				37.50	17.77	11.95	2.70		22.87	7.21	

# 平成21年度 一般会計投資的経費調

(決算統計より引用：臨時交付金は一般財源扱い。印が交付金充当事業)

(単位：千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
総務費	気象観測装置購入費	3,885				3,885
	旧乳児保育園跡地整備工事	2,100				2,100
	普通財産購入費(土地開発公社償還金)	29,106				29,106
	コミュニティ助成事業補助金	2,500			2,500	
	まちづくり事業補助金	2,000				2,000
	その他	1,145				1,145
	計	40,736			2,500	38,236
民生費	特別養護老人ホーム(梁川ホーム)整備事業負担金	7,770				7,770
	川俣ホーム整備事業負担金	9,852				9,852
	高齢者にやさしい住まいづくり事業補助金	114	57			57
	保育園園舎等施設修繕工事費	1,281				1,281
	花塚の里公衆用トイレ解体・新築工事	2,436				2,436
	計	21,453	57			21,396
衛生費	太陽光発電システム設置補助金	1,089	542			547
	浄化槽設置整備事業補助金	18,155	10,968			7,187
	計	19,244	11,510			7,734
農林水産業費	イノシシ捕獲用ワナ購入費(繰越明許費)	4,265				4,265
	農村広場夜間照明器具取替工事	3,129				3,129
	農村広場トイレ改築工事請負費等(繰越明許費)	42,210				42,210
	山木屋田代集会所浄化槽設置工事	3,412				3,412
	集会施設照明等機器取替工事	562				562
	農業施設工事請負費	10,268				10,268
	県営一般農道小島地区負担金	10,800		10,800		
	ため池等整備事業負担金	1,323			662	661
	峠の森バンガロー解体工事費	998				998
その他	3,277				3,277	
計	80,244		10,800	662	68,782	
商工費	林業等活性化対策報償費	2,989				2,989
	計	2,989				2,989
土木費	道路維持補修工事費	49,149				49,149
	道路維持修繕公有財産購入費	10,314				10,314
	道路維持補修工事費等(繰越明許費)	65,738				65,738

(単位：千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
土木費	町道板宮山・阿間線	28,207		27,900		307
	町道内前田・油畑線	4,725		4,700		25
	町道東地内・西ノ内線	16,824		16,600		224
	町道西方飯野線	25,321		25,200		121
	町道石橋・北山入線	15,700		15,600		100
	町道用地購入費(土地開発公社償還金)	3,556				3,556
	街路灯工事費	1,591				1,591
	みなし道路整備工事費等	1,466				1,466
	河川等維持補修工事費	3,864				3,864
	町営住宅工事請負費	16,733				16,733
	雇用促進住宅取得費	55,167	9,412			45,755
	県急傾斜地対策事業町負担金	9,475				9,475
	その他	19,516			228	19,288
	計	327,346	9,412	90,000	228	227,706
消防費	屯所修繕工事費等	5,811				5,811
	消防防災車輛(公用車)購入費	5,239				5,239
	消防ポンプ自動車購入費(繰越明許費)	38,535				38,535
	防火水槽設置補助金	500				500
計	50,085				50,085	
教育費	川俣南小学校物件移転工事費	3,550			3,550	
	小学校用地購入費(土地開発公社償還金)	32,882				32,882
	川俣中学校耐震補強計画・設計業務委託料	31,500				31,500
	富田幼稚園耐震補強計画・工事設計委託料	4,982				4,982
	川俣南幼稚園駐車場舗装工事請負費	569				569
	公民館ホール空調工事設計委託料	1,838				1,838
	旧小学校施設改修工事設計業務委託料	6,405	2,047			4,358
	体育館屋根等修繕工事費	12,232				12,232
	体育館、プール用地購入費(土地開発公社償還金)	6,513				6,513
	合宿所塗装工事請負費	8,568				8,568
その他	9,865				9,865	
計	118,904	2,047		3,550	113,307	
合計	661,001	23,026	100,800	6,940	530,235	